



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2016年2月期（平成28年2月期）
決算説明会

2016年4月13日（水）

株式会社エーアイテイナー

<http://www.ait-jp.com/>

東証第一部 【証券コード 9381】



INDEX



- 業績概要 (2016年2月期 決算概要)
- 業績見通し (2017年2月期 通期業績見通し)
- 今後の事業戦略および展開

業績概要 (2016年2月期 決算概要)



2016年2月期 連結決算(業績)概要-1



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2015年2月期		2016年2月期		前期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前期比
営業収益	21,939	100.0%	21,146	100.0%	△793	△3.6%
売上総利益	5,036	23.0%	5,134	24.3%	98	+1.9%
(販売費及び一般管理費)	(3,388)	(15.4%)	(3,604)	(17.0%)	(215)	(+6.4%)
営業利益	1,648	7.5%	1,530	7.2%	△117	△7.1%
経常利益	1,687	7.7%	1,599	7.6%	△87	△5.2%
当期純利益	1,026	4.7%	1,042	4.9%	16	+1.6%

- 営業収益では、円安の進行と暖冬による季節商品の荷動きが鈍かったことが影響し、前年同期を下回る結果となった。一方で、売上総利益(粗利益)は、前期からの仕入コストの削減効果が継続し、売上総利益(粗利益)率が1.4ポイント改善したことから、前年を上回ることとなった。
- 主に人員増により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業収益に対する比率も前年同期と比較し、1.6ポイント上昇した結果、営業利益は、前年同期を下回ることとなった。
- 当期純利益は、前年同期を上回る利益が確保できた。



2016年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2015年2月		2016年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	11,738	53.5%	10,961	51.8%	△777	+631 為替の影響 △605 販売価格の低下 △803 貨物量の減少
	航空輸送	695	3.2%	638	3.0%	△56	+74 為替の影響 △78 販売価格の低下 △52 貨物量の減少
	通関	3,466	15.8%	3,514	16.6%	47	+47 受注件数の増加
	その他	1,509	6.9%	1,091	5.2%	△417	△417 3PLなどの受注の減少
子会社	4,529	20.6%	4,940	23.4%	410	+523 為替の影響 △113 子会社での収益減少	
合計	21,939	100.0%	21,146	100.0%	△793		

為替

1米ドル当たりの売上計上 平均為替レート
 2015年2月期 109.19円 → 2016年2月期 121.81円
 (期中平均 **+12.62円**)
 この結果、海上輸送で+631百万円、航空輸送で+74百万円、
 合計で+705百万円の収益増加となった。

通関受注件数の増加

国際貨物輸送の物量は減少するも、一貫輸送の営業強化が奏功し、
 通関受注件数、営業収益共に増加した。
 受注件数: 2015年2月期 累計 56,961件
 2016年2月期 累計 60,475件 (前期比 **+3,514件**)

海上輸送の貨物量の減少

新規顧客の獲得は順調に進むも、既存顧客において、円安による
 在庫調整と季節商品の荷動きが鈍かったことが影響し、
 海上輸送コンテナの取扱本数は減少した。
 輸送コンテナ本数 : 2015年2月期 累計 170,387TEU
 2016年2月期 累計 158,729TEU
 (前年同期比 **△11,658TEU**)

子会社

日本向け貨物の減少により、子会社での収益も減少するも、
 円安に伴い現地通貨の円貨換算額が増加した結果、増収となった。

(注) 子会社にて、セグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を
 を減算しております。



2016年2月期 連結決算(業績)概要-3



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2015年2月		2016年2月期		増減額	増減内訳額		増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	2,396	47.6%	2,346	45.7%	△50	+129	為替の影響
							△15	△605
		+590	仕入価格の低下					
		△164	貨物量の減少					
航空輸送	183	3.6%	161	3.1%	△22	+19	為替の影響	
						△28	△78	販売価格の低下
							+50	仕入価格の低下
						△13	貨物量の減少	
通関	1,029	20.5%	1,079	21.0%	49		+49	受注件数の増加
その他	182	3.6%	125	2.5%	△57		△57	受注の減少
子会社	1,242	24.7%	1,421	27.7%	178		+24	子会社での利益率の改善
							+154	為替の影響
合計	5,036	100.0%	5,134	100.0%	98			

為替

前期比1米ドル当たり12.62円の円安により、海上輸送で+129百万円、航空輸送で+19百万円、合計で+148百万円の利益増加となった。

通関受注件数の増加

営業収益同様、通関受注件数の増加により、売上総利益(粗利益)も増加した。

海上輸送の貨物量の減少

営業収益同様、海上輸送の取扱コンテナ本数の減少による収益低下の影響が大きく、減益となった。

子会社

子会社における利益率の改善効果と円安効果により、売上総利益は増加した。



2016年2月期 連結決算(業績)概要-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2015年2月期		2016年2月期		増減額
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	
営業収益	21,939	100.0%	21,146	100.0%	前期比 1.3pt上昇 △793
売上総利益	5,036	23.0%	5,134	24.3%	+98
販売費及び一般管理費 合計	3,388	15.4%	3,604	17.0%	前期比 1.6pt上昇 +215
(内 人件費)	2,518	11.5%	2,716	12.8%	+198
(内 販売費)	272	1.2%	294	1.4%	+21
(内 固定費)	597	2.7%	593	2.8%	前期比 0.3pt低下 △4
営業利益	1,648	7.5%	1,530	7.2%	△117

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2015年2月期末 在籍人員数 従業員 539名 (連結)
 臨時従業員 45名 (注)
 計 584名 (内 単体営業人員 92名)

2016年2月期末 在籍人員数 従業員 550名 (連結)
 臨時従業員 38名 (注)
 計 588名 (内 単体営業人員 101名)
【前期比 計+4名 (従業員+11名 / 臨時従業員△7名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

主に円安の影響と昇給等により、人件費は198百万円増加、また販売費も21百万円増加。固定費等の抑制にも取り組んだが、営業収益の低下が影響し、販売費及び一般管理費比率は、1.6ポイントの上昇することとなった。

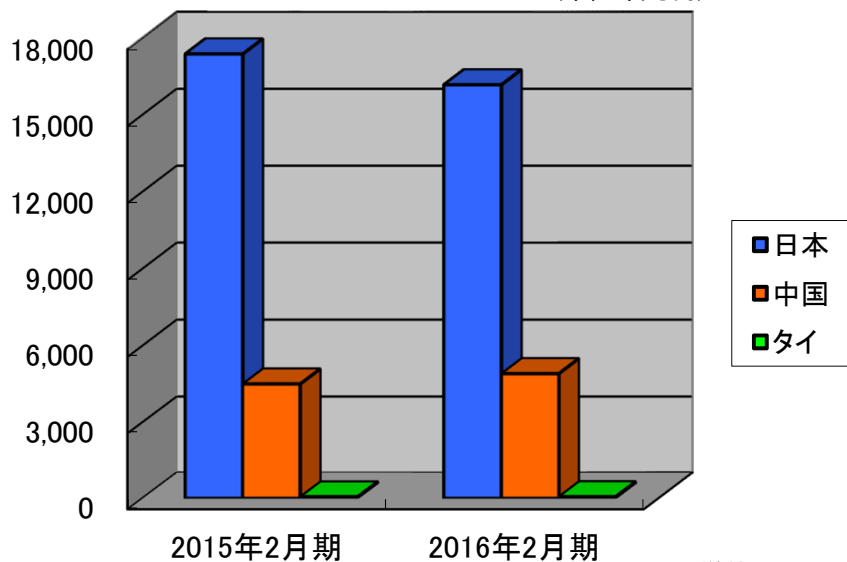


セグメントの概要



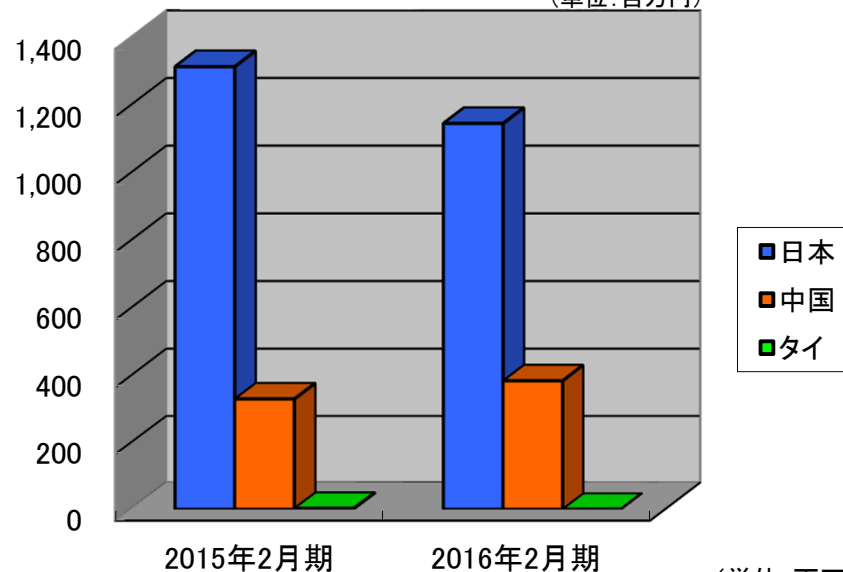
(営業収益)

(単位:百万円)



(営業利益)

(単位:百万円)



	2015年2月期	2016年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	17,371	16,171	△1,199
中国 (注2)	4,510	4,912	+402
タイ	57	62	+4
合計	21,939	21,146	△793

	2015年2月期	2016年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	1,313	1,145	△167
中国 (注2)	331	385	+53
タイ	2	△0	△3
合計	1,648	1,530	△117

(注) 1. 「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。
 2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。



連結貸借対照表の概要



～ 前期末比較 ～

(単位:百万円)

	2015年 2月期末	2016年 2月期末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	6,423	6,016	△406	現金及び預金	375	主に利益の増加によるもの
				受取手形 及び売掛金	△360	営業収益の減少に伴い、売掛金も減少
				立替金	△398	主に立替金の額が大きかった取引先における立替額の減少（通関受注総数は増加）
固定資産	385	351	△33	—	—	—
(内、有形固定資産)	(75)	(62)	△13	—	—	—
資産合計	6,808	6,368	△440	—	—	—
流動負債	1,732	1,306	△425	買掛金	△209	営業原価の減少に伴い、買掛金も減少
				未払法人税等	△168	法人税の減少によるもの
固定負債	269	320	51	退職給付に係る 債務 (退職給付引当金)	41	従業員の定着率アップによる増加
負債合計	2,001	1,626	△374	—	—	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	4,807	4,741	△65	利益剰余金	△8	剰余金の処分(配当)、当期純利益の計上
負債純資産合計	6,808	6,368	△440	—	—	※自己資本比率74.2%



連結キャッシュフローの概要



～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2015年2月期	2016年2月期	増減額	主 な 獲得・支出 資金額	コ メ ント
営業活動による キャッシュ・フロー	663	1,526	862	1,590	税金等調整前当期純利益
				398	立替金の減少 (増加△)
				346	売上債権の減少 (増加△)
				△189	仕入債務の減少 (減少△)
				△747	法人税等の支払額
投資活動による キャッシュ・フロー	△107	168	276	1,598	定期預金の払戻による収入
				△1,381	定期預金の預入による支出
財務活動による キャッシュ・フロー	△386	△1,049	△662	△1,050	配当金の支払額
現金及び現金同等物 期末残高	2,512	3,104	591	-	-



2016年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2016年2月期				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	24,468	100.0%	21,146	100.0%	△3,321	△13.6%
売上総利益	5,679	23.2%	5,134	24.3%	△544	△9.6%
(販売費及び一般管理費)	(3,929)	(16.1%)	(3,604)	(17.0%)	(△325)	(△8.3%)
営業利益	1,749	7.2%	1,530	7.2%	△219	△12.5%
経常利益	1,777	7.3%	1,599	7.6%	△177	△10.0%
当期純利益	1,130	4.6%	1,042	4.9%	△87	△7.7%

【主な増加・減少要因】

営業収益

想定よりも、△3,321百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△1,154百万円**
(海上△1,030百万円、航空△124百万円)
(海上貨物予想 175,000TEU → 158,729TEU 約△16,300TEU)
- ②通関件数の未達 **△275百万円**
(通関件数予想 63,000件 → 60,475件 約△2,500件)
- ③為替要因 **+148百万円**
(1米ドル設定為替 119.00円 → 実績 121.81円)
- ④販売価格の低下 **△357百万円**
(海上△312百万円、航空△45百万円)
- ⑤その他要因(3PL事業等) **△615百万円**
- ⑥子会社要因で **△1,068百万円**
(内 為替+43百万円、物量未達△1,111)

売上総利益

想定よりも、△544百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△253百万円**(海上輸送△221・航空△32)
- ②通関件数の未達 **△54百万円**
- ③為替要因 **+32百万円**
- ④価格要因(販売価格と仕入価格の関係) **△90百万円**(海上△71、航空△19)
- ⑤その他 **△83百万円**
- ⑥子会社要因 **△98百万円**

販売費及び一般管理費

想定よりも、△325百万円になった主な要因：

- 人件費 **△228百万円** (予想比 従業員△22名、臨時従業員△9名)
- 販売費 **△30百万円**、固定費 **△65百万円**



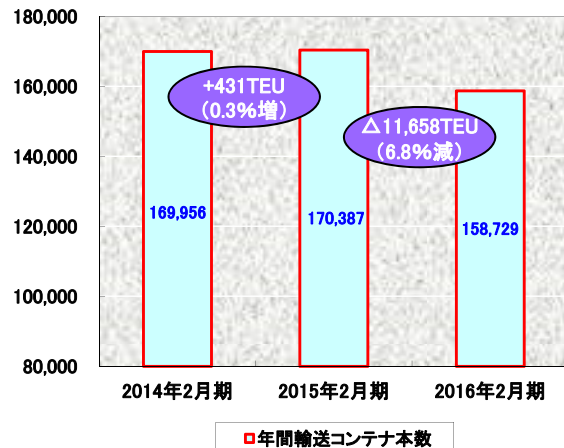
海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)



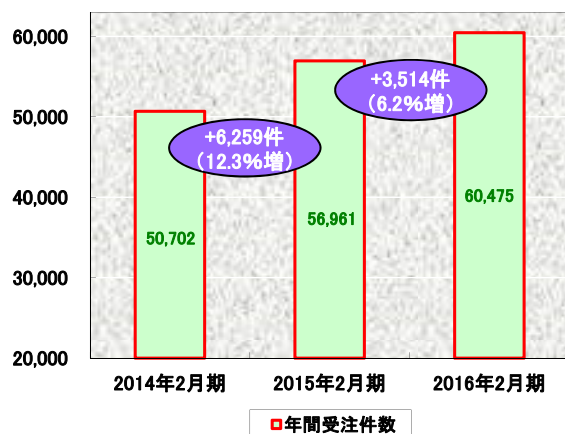
	2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	162,843	+240	+0.1%	164,526	+1,683	+1.0%	151,945	△12,581	△7.7%
輸出	7,113	△963	△11.9%	5,861	△1,252	△17.6%	6,784	+923	+15.8%
合計	169,956	△723	△0.4%	170,387	+431	+0.3%	158,729	△11,658	△6.8%

円安と暖冬に伴う季節商品の荷動きが鈍かったことから、前年同期を下回る取扱本数となった。

■ 通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	47,626	+5,481	+13.0%	53,002	+5,376	+11.3%	56,379	+3,377	+6.4%
輸出	3,076	+157	+5.4%	3,959	+883	+28.7%	4,096	+137	+3.5%
合計	50,702	+5,638	+12.5%	56,961	+6,259	+12.3%	60,475	+3,514	+6.2%

海上輸送の取扱本数は減少するも一貫輸送提案の強化により、通関受注件数は、前年同期比6.2%増となり、堅調な伸びとなった。



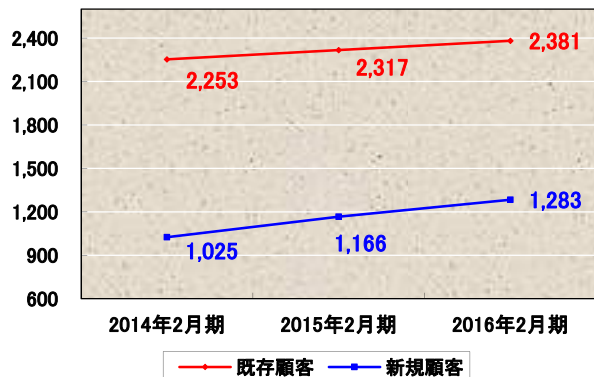
取引先推移 (単体)



取引先数推移

(先)

(単位:先)



	2014年2月期		2015年2月期			2016年2月期		
	取引先数	構成比	取引先数	増減比	構成比	取引先数	増減比	構成比
新規顧客	1,025	31.3%	1,166	+13.8%	33.5%	1,283	+10.0%	35.0%
既存顧客	2,253	68.7%	2,317	+2.8%	66.5%	2,381	+2.8%	65.0%
全取引先数	3,278	100.0%	3,483	+6.3%	100.0%	3,664	+5.2%	100.0%

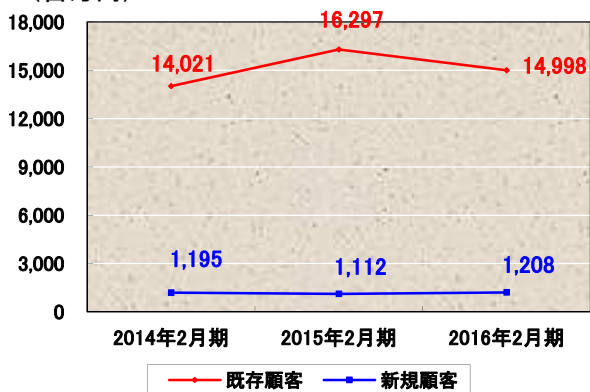
(※ 該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を、新規顧客として計算しています。)

営業強化が奏功し、新規の獲得先数は堅調に増加し、加えて既存取引先の定着により、前年同期を上回る取引先数となった。

新規・既存顧客に於ける営業収益推移

(百万円)

(単位:百万円)



	2014年2月期		2015年2月期			2016年2月期		
	営業収益	構成比	営業収益	増減比	構成比	営業収益	増減比	構成比
新規顧客	1,195	7.9%	1,112	△6.9%	6.4%	1,208	+8.6%	7.5%
既存顧客	14,021	92.1%	16,297	+16.2%	93.6%	14,998	△8.0%	92.5%
合計	15,216	100.0%	17,409	+14.4%	100.0%	16,206	△6.9%	100.0%

(※ 該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を、新規顧客として計算しています。)

新規顧客の収益は増加したが、既存顧客は物量の減少が響き、営業収益は減少することとなった。

業績見通し（2017年2月期 通期業績見通し）



2017年2月期(連結) 業績見通し-1



(単位:百万円)

		2016年2月期 (実績)	営業収益比	2017年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年比
上期	営業収益	10,188	100.0%	10,877	100.0%	688	+6.8%
	営業利益	661	6.5%	681	6.3%	20	+3.0%
	経常利益	696	6.8%	709	6.5%	13	+2.0%
	(上期)純利益	428	4.2%	467	4.3%	39	+9.1%
下期	営業収益	10,958	100.0%	12,252	100.0%	1,294	+11.8%
	営業利益	868	7.9%	912	7.4%	44	+5.1%
	経常利益	903	8.2%	935	7.6%	31	+3.4%
	(下期)純利益	614	5.6%	632	5.2%	18	+3.0%
通期	営業収益	21,146	100.0%	23,130	100.0%	1,983	+9.4%
	営業利益	1,530	7.2%	1,594	6.9%	64	+4.2%
	経常利益	1,599	7.6%	1,644	7.1%	44	+2.8%
	親会社株主に帰属する 当期純利益(※)	1,042	4.9%	1,100	4.8%	57	+5.5%

※ 2016年2月期 通期の実績については、従来の当期純利益を「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示しております。

- 一貫輸送の営業強化により、新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大を図るとともに、新たな顧客層の開拓を推し進めることで、上期では、営業収益は前年同期と比較し、6.8%増を計画。
また、人員増などの要因によりコストの増加を見込むことから、営業利益は3.0%増の計画。
- 下期では上期同様の要因から、営業収益は、前年同期と比較し11.8%増、営業利益は5.1%増を計画。



2017年2月期(連結) 業績見通し-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2016年2月(実績)		2017年2月期(予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	10,961	51.8%	12,029	52.0%	1,067	△167 +156 +1,079	為替の影響 販売価格の上昇 貨物量の増加
	航空輸送	638	3.0%	720	3.1%	81	△20 △16 +118	為替の影響 販売価格の低下 貨物量の増加
	通関	3,514	16.6%	3,878	16.8%	364	+364	受注件数の増加
	その他	1,091	5.2%	1,271	5.5%	179	+179	3PLなどの受注の増加
子会社	4,940	23.4%	5,230	22.6%	290	△345 +635	為替の影響 子会社での収益増加	
合計	21,146	100.0%	23,130	100.0%	1,983			

為替

2017年2月期 売上計上の平均為替レートは、現在の経済環境を勘案し、前期と比較して円高を想定
 2016年2月期 121.81円 → 2017年2月期 118.00円
 (期中平均 △3.81円)

通関受注件数の増加

前期に引き続き、一貫輸送提案の更なる強化により、増収を計画。
 【受注件数】 前期 実績 60,475件
 当期 計画 67,000件
 (約6,500件の増加を計画)

販売価格の上昇、及び貨物量の増加

前期と比較し、販売価格の上昇を見込むと共に、新規顧客の獲得と既存顧客の物量の確保に努め、また、化学関連や自動車部品関連の営業強化、北米向け案件の取組強化などにより増収を計画。
 【輸送コンテナ本数】 前期 実績 158,729TEU
 当期 計画 174,000TEU
 (約15,300TEUの増加を計画)

その他

3PL案件の更なる受注獲得に向けて営業を推し進めることで、増収を計画。

子会社

取扱貨物の増加を見込み、子会社でも増収を計画。



2017年2月期(連結) 業績見通し-3



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2016年2月(実績)		2017年2月期(予想)		増減額	増減内訳額		増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比					
単 体	海上輸送	2,346	45.7%	2,451	44.9%	105	△37	為替の影響	
							△78	+156	販売価格の上昇
								△234	仕入価格の上昇
								+220	貨物量の増加
航空輸送	161	3.1%	180	3.3%	18	△6	為替の影響		
						△5	△16	販売価格の低下	
							+11	仕入価格の低下	
						+30	貨物量の増加		
	通関	1,079	21.0%	1,182	21.7%	103	+103	受注件数の増加	
	その他	125	2.4%	150	2.8%	24	+24	3PLなどの受注の増加	
	子会社	1,421	27.7%	1,495	27.3%	73	△80	為替の影響	
							+153	子会社での収益増加	
	合計	5,134	100.0%	5,460	100.0%	325			

為替

前期比1米ドル当たり3.81円の円高の計画から、売上総利益も僅かながら減益を見込む計画。

通関受注件数の増加

営業収益と同様に、一貫輸送提案の営業強化により、受注件数の増加を見込み、増益を計画。

販売価格の関係、及び貨物量の増加

前期と比較し、海上輸送では、仕入価格も上昇を予想。価格部分では利益の低下要因となるが、新規顧客の獲得等を推し進めることによる取扱貨物量の増加を見込み、増益を計画。

子会社

前期と比較し、円高の予想であることから、為替による利益の低下要因はあるが、取扱貨物量の増加の計画により、子会社でも増益を計画。



2017年2月期(連結) 業績見通し-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2016年2月 (実績)		2017年2月期 (予想)		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	21,146	100.0%	23,130	100.0%	前期比 0.7pt低下	+1,983
売上総利益	5,134	24.3%	5,460	23.6%		+325
販売費及び一般管理費 合計	3,604	17.0%	3,865	16.7%	前期比 0.3pt低下	+261
(内 人件費)	2,716	12.8%	2,919	12.6%		+203
(内 販売費)	294	1.4%	309	1.3%		+15
(内 固定費)	593	2.8%	636	2.8%	前期比 0.3pt低下	+43
営業利益	1,530	7.2%	1,594	6.9%		+64

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2016年2月期末 在籍人員数(実績) 従業員 550名 (連結)
 臨時従業員 38名 (注)
 計 588名

2017年2月期末 在籍人員数(計画) 従業員 576名 (連結)
 臨時従業員 38名 (注)
 計 614名

【前期比 計+26名 (従業員+26名 / 臨時従業員0名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

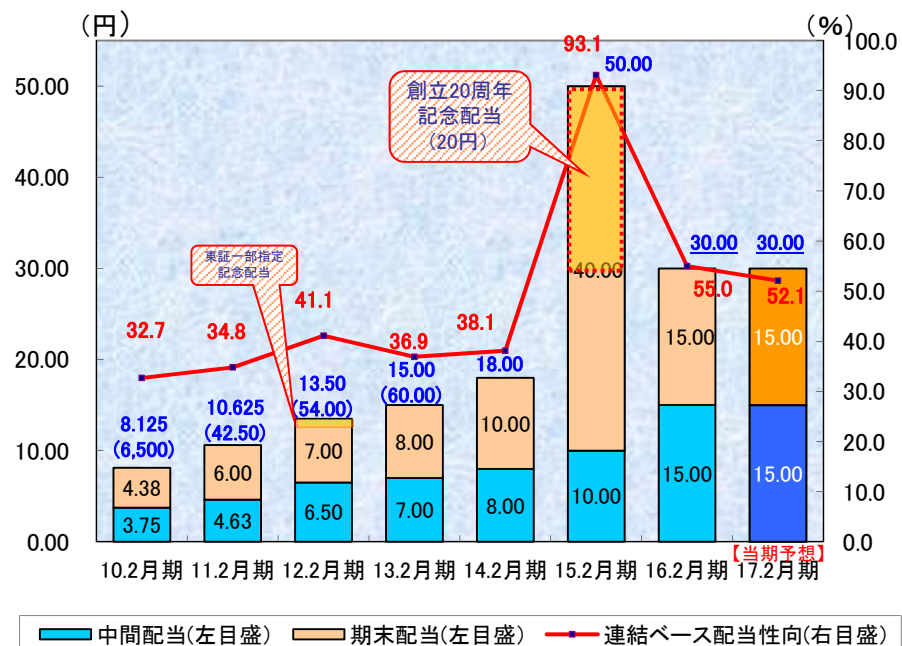
計26名の増員の計画から主に人件費の増加を見込み、販売管理費合計は、前期比261百万円(+7.3%)の増加を計画。但し、営業収益に対する販売管理費の比率は、前期比0.2ポイントの低下を見込むことから、営業利益率は6.9%となる計画。



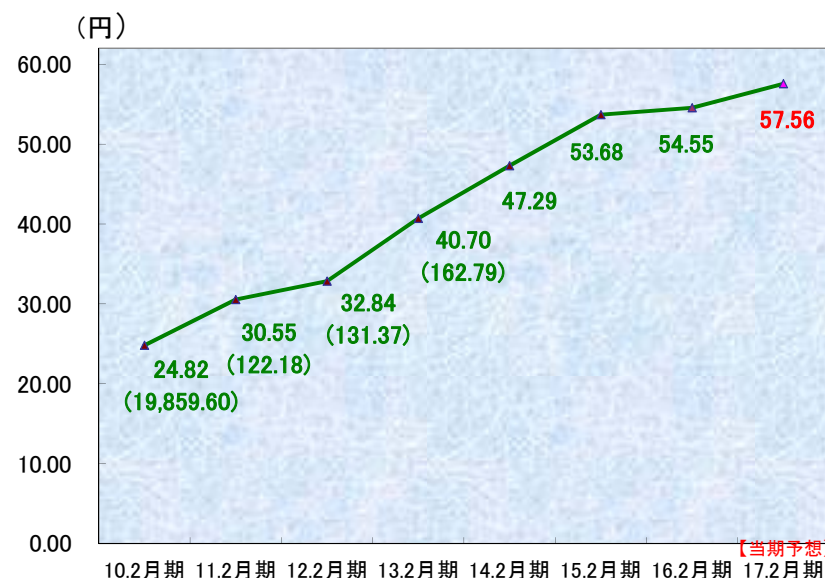
2017年2月期(連結)通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1)



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注2)



- (注) 1. 2010年3月1日付けにて1株につき200株、また、2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。
よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、()に明記しております。
2. 2014年2月期以前の1株当たりの当期純利益においても、(注)1のそれぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、()に明記しております。
3. 1株当たり年間配当金の棒グラフ内に記載されている金額は、小数点第3位を四捨五入し、表示しております。

【2016年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期15円**で実施、また**期末15円**で実施予定。

【2017年2月期】

1株当たりの配当額は、前期同様に、**中間期15円、期末15円(年間合計30円)**で計画。

今後の事業戦略および展開



今後の戦略と展開



営業収益 300億円 の早期達成に向けて

重点強化ポイント（継続強化ポイント）

① 新たな顧客層の拡大

- 【昨年度】
- ・ 従来取扱いの少なかった顧客層（自動車関連、化学関連など）の新規開拓に注力。
 - ・ 北米航路の開拓にも着手。
 - i) ▶▶ 昨年度に、各々の業界での専門知識を有する人材の採用を実施済み。
 - ii) ▶▶ 徐々に成果が出始めている状況。

【今年度】 ⇒ 昨年度に採用した幹部クラスの人員の営業サポート体制を強化。
(国内サポート人員、及び海外駐在員の補充等)
⇒ 国内外のネットワークの拡充。(現地法人及び代理店の連携強化)

② 一貫輸送の更なる受注拡大

⇒ 通関や配送、国内外での3PLの受注拡大に向け、顧客ニーズに沿った提案型営業の継続強化。

③ 海外での更なる事業拡大と展開の加速

⇒ 海外現地法人の機能拡大と、各国の代理店との連携の強化により、東南アジアや北米を含めた三国間での輸送サービス等を拡充。

④ 継続したM&Aの可能性を追求

⇒ 物流に関するあらゆる分野の企業とのアライアンス、M&Aによる事業規模の拡大。

本日は、ご清聴ありがとうございました。



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

執行役員 経理財務部長 内田 利明
経理財務部 財務企画課長 中川 善郎

———本資料取扱い上の注意———

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。